

謹 賀 新 年



印刷情報メディア産業労働組合連合会
中央執行委員長 田倉 正司



印刷労連組合員の皆さん、新年あけましておめでとうございます。旧年中は印刷労連本部に対するご理解とご協力に感謝いたします。

さて、2017 年を振り返りますと、日本経済は緩やかな回復基調にあるものと各種の調査から公表されておりますが、我々の生活実感からはかけ離れていることが現状であります。日本においては過去最高益を醸し出している企業が増加している中で、現金預金は増えているものの労働分配率は現状から変化がない状況となっております。また、労働力人口が減少している中で、自動化や省力化が喫緊の課題であるものの、設備投資にも慎重になっており、人的および設備的投資が大きくは増えていない状況にあります。我々も、春季生活闘争を通じて 2014 年から 4 年連続の賃金改善が実現しているものの、すべての構成組織には展開されていない状況下にあります。今こそ、すべての働く者の処遇改善により生活の維持向上を求めていかなければなりません。

この様な環境の中で印刷産業は、事業所数は増加しているものの従業員数や製品出荷額は減少しており、従来からの紙媒体の製品からデジタル化や高機能化、更にはソリューション&アウトソーシングなどへの変化が求められております。印刷産業は過去から情報を伝える産業であり、日本のほとんどの産業との取引関係にある中で、現状のビッグデータや AI (人工知能)、そして I o T (もののインターネット) など、我々の身近に存在する仕事や生活に直結する情報をビジネスにす

るチャンスでもあります。是非とも、今あるチャンスを生ビジネスに活かす取り組みを進めていきたいと考えます。

一方、我々印刷労連は昨年 9 月の第 26 回大会において、新たなる執行部体制と新たなる運動方針を確立いたしました。前述にもあるように、日本の労働力人口が減少している中で「人材の確保・定着・育成」に向けた取り組みが必要であり、長く働き続けられるような働き方改革を進めていかなければなりません。また、「印刷産業における賃金や労働諸条件の向上」を求めて、目前に迫っている 2018 春季生活闘争へ取り組んでいきます。更には、「女性活躍推進」の観点から男女を問わず公平で公正な処遇のもとで自分の能力が最大限に発揮できる職場環境を構築することも必要です。そして、印刷産業の特徴でもある「中小企業対策」も政策課題として捉え対応を図っていきたいと考えます。課題は多く深いものではありませんが、11 地方協議会および 42 構成組織との連携のもと、魅力と活力のある印刷産業を目指して取り組んでいきますので、引き続きのご支援とご協力をお願いいたします。

末筆になりますが、この 1 年が皆様方にとって素晴らしい年となりますことを心からご祈念申し上げ、年頭の所感とさせていただきます。本年もどうかよろしくお願い申し上げます。



第6回 UNI Apro 東アジア労組フォーラム (2017.10.26 ~ 27) 台湾・台北 レポート

第6回 UNI Apro 東アジア労組フォーラムが2017年10月26日、27日の2日間、台湾の台北市で開催されました。フォーラムには4カ国から136人が参加。印刷労連からは吉岡副委員長と宍戸書記長の2名が参加しました。

フォーラムは、「第4次産業革命の時代に、包括的な成長を遂げるために」をメインテーマに、まず4カ国(台湾・香港・韓国・日本)の「政治的・経済的・社会的課題への対応」について共有し、続いて、テーマ1.「デジタル化の雇用と仕事への影響(企業・産業・国レベルでの対応)」、



参加した宍戸書記長(左)と吉岡副委員長(右)

テーマ2.「デジタル経済における労働者の組織化」、テーマ3.「労働の未来—未来に向けて労働者はいかに備えるべきか」の3つのテーマで報告・議論が行われました。

各国の「政治的・経済的・社会的課題への対応」について、日本からは金子 UNI-LCJ 副議長(自動車総連事務局長)より、先の衆議院議員選挙の結果や、労働力不足が進む中で日本経済の持続可能性を高めるための生産性の向上に向けた課題や、政府の働き方改革実現計画の動向、課題について報告されました。



テーマ1.「デジタル化の雇用と仕事への影響(企業・産業・国レベルでの対応)」のセッションでは、梅原全印刷委員長より「デジタル化が日本の労働者の働き方に与える影響」について、デジタル化により働く場所や時間の制約が緩和され、テレワーク等が普及していく

反面、勤務時間の概念の再定義や長時間労働の防止策等、法制面の整備が必要である、との問題提起を含めた報告がされました。また、渡辺 J P 労組書記次長より「かんぼ生命の取り組み」として支払審査業務やコールセンター業務への A I (ワトソン) 活用事例、「日本郵便の取り組み」として作業負担軽減のためのロボットスーツ導入事例について紹介されました。

テーマ2.「デジタル経済における労働者の組織化」では、柴田情報労連書記長より「新情報技術の進捗が雇用・労働に与える影響」について、日本に200万人以上存在するクラウド・ワーカーについて、2016年12月の連合による「クラウド・ワーカー意識調査」をもとに、クラウド・ワーカーへの情報労連の政策と対応ならびに組織化に向けた検討の視点について報告されました。また、中村日放労委員長より「デジタル経済における組織化とあらゆる労働者の代表に向けて」提起がされました。

テーマ3.「労働の未来—未来に向けて労働者はいかに備えるべきか」では、安藤 U A ゼンセン執行委員、谷損保労連中央執行委員より、A I 活用事例と A I 活用による働き方の取り組みについて紹介されました。

最終日には、ウン UNI Apro 地域書記長が「第4次産業革命の時代に、包括的な成長を遂げるために」とした共同宣言の主旨について説明し、フォーラム参加者は満場一致で採択しました。

UNI に集う東アジア地域の労働組合が、様々な課題を開くための意見交換や議論を通じ、連帯・相互理解・友情を更に深めることが出来ました。私たちの今後のグローバル労働運動にも非常に参考になるため、UNI への取り組みについては、更に幅広く周知していく事が重要である事を再認識したフォーラムへの参加となりました。ありがとうございました。

中央書記長 宍戸 良太



2017年度 女性活躍推進会議 レポート

2017年11月25日(土)、東京・友愛会館において「印刷労連2017年度女性活躍推進会議」が開催され、全国11地方協議会から13名、本部4名が参加しました。

冒頭、田倉中央執行委員長より、社会的にも女性の参画や活躍が求められている中で、国においては「女性活躍推進法」が2016年4月1日に施行された。日本政府は社会のあらゆる分野で指導的地位に女性が占める割合を2020年までに30%程度にするなど、いわゆるポジティブ・アクションが導入され、また国際組織においては、ITUCが大会代議員にクォータ制を導入し、UNIグローバルユニオンではあらゆる会議への女性の参加比率の目標を40%という高い設定としており、その出席比率についても公表している。



印刷労連では2年前に女性の中央執行委員を選出し、地方協議会でも活躍している女性も増えている。本日の女性活躍推進会議は、印刷労連でも初の取り組みであり、是非活発な意見交換の場にしてもらいたい、との挨拶がありました。

次に、引き続き田倉中央執行委員長より、印刷労連の運動方針について、私たちを取り巻く労働環境、そして具体的な運動の進め方の中ではワークライフバランスの観点から多様な働き方の構築の必要性や女性の情報共有の重要性について、講話をいただきました。

続いて、地方協議会における女性参画報告と2017年度活動計画について、各地方協議会からの出席者より報告があり、参加者全員で共有し、意見交換を行いました。

更に、本部より「連合第4次男女平等参画推進計画」と「女性活躍推進法」の概要説明を行い、「女性活躍推進法に関する印刷労連の取り組み」について説明し、女性の組合活動の必要性についても共通認識を得られる場となりました。

最後に宍戸中央書記長より、そもそも「男女平等参画」という考えは、女性の組合活動への参画が不可欠であり、あらゆる場面で女性の意見を集約する場が必要である。その取り組みの基本は、各単組において女性役員を登用し、単組の「縦」の中で「男女平等参画」を根付かせる事にある。そして印刷労連・各地方協議会は、各単組との「横」の連携で「男女平等参画」の課題に対し一体となって取り組み、単組の「縦」の取り組みと産別の「横」の取り組みを繋ぎ合わせて、印刷労連に集う仲間の女性活躍推進に向けて継続的に取り組んでいきたい、との閉会挨拶をいただきました。

今回の女性活躍推進会議を機に、今後も各地方協議会との連携を強化し、女性活躍推進に関する好事例やそれぞれの課題を共有し、女性が働きやすい環境整備や、見えない男女間格差の是正やハラスメント対策も含めて、男女が共に安心して働き続けられる社会に向けて一体となって取り組んで参ります。

副中央書記長 古賀 初代



会議に参加したみなさん

